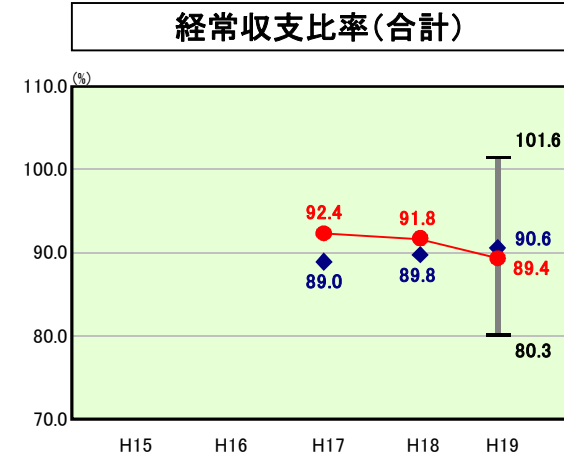


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

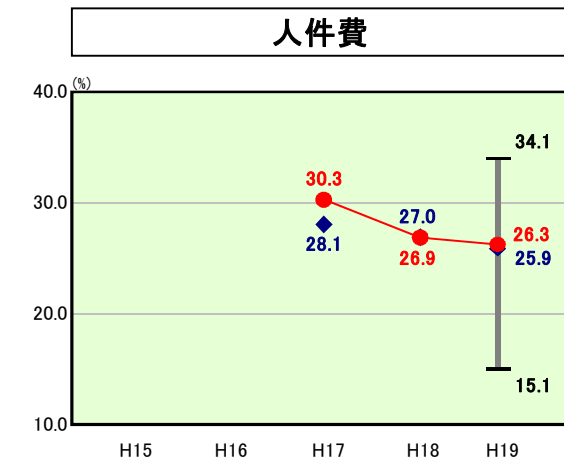
経常収支比率の分析



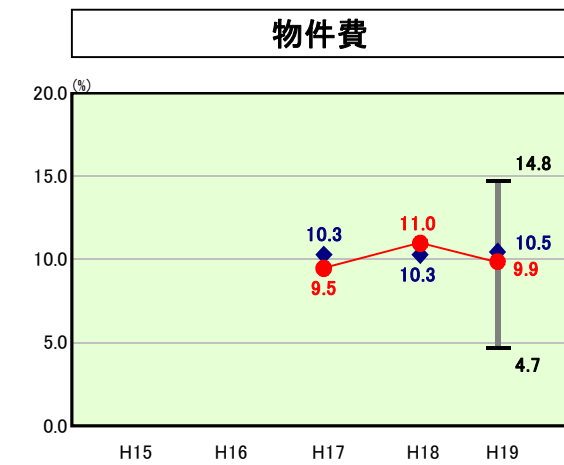
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口 11,967人(H20.3.31現在)
面積 98.75km²
歳入総額 6,080,444千円
歳出総額 5,658,404千円

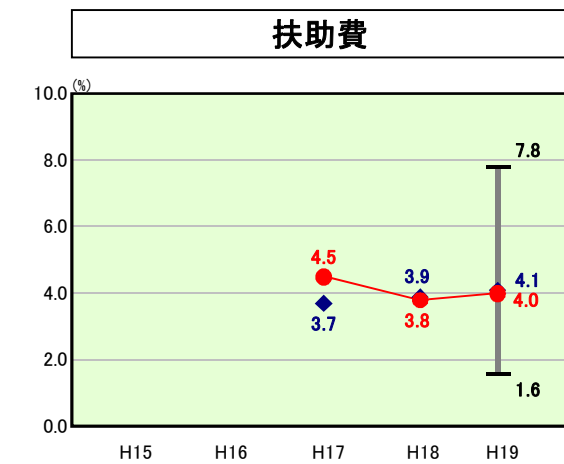
H19類似団体内順位 18/53
全国市町村平均 92.0
熊本県市町村平均 93.3



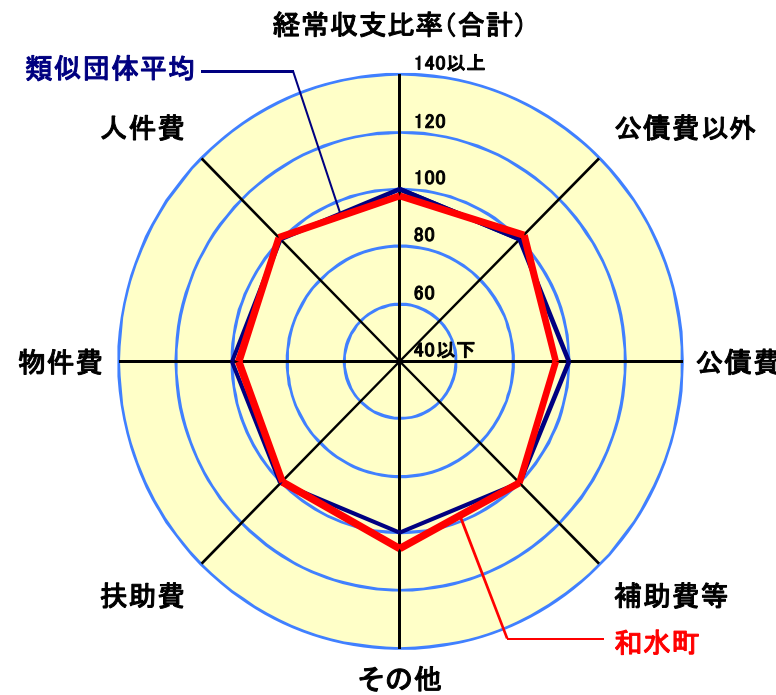
H19類似団体内順位 27/53
全国市町村平均 28.0
熊本県市町村平均 28.1



H19類似団体内順位 24/53
全国市町村平均 13.1
熊本県市町村平均 10.1



H19類似団体内順位 35/53
全国市町村平均 8.8
熊本県市町村平均 9.4



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

《人件費》
平成18年3月1日に合併し、H17年からH19年まで順調に人件費の削減は行われているが、H19年度は類似団体平均と比較すると少し高くなっている。今後も集中改革プランに添った(退職者の1/3以内の新規採用)改善を図って行く。

《物件費》
合併効果やH19年度に実施した旅費規程の見直しの効果もあり、類似団体平均よりも低い数値となっている。今後も数値が前年度対比以上ににならないように改善して行く。

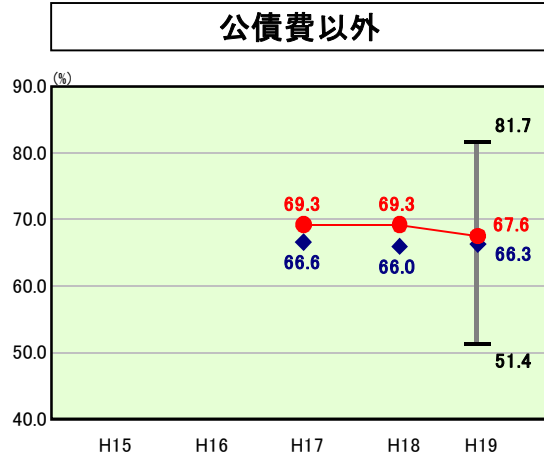
《扶助費》
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均よりも若干低くなっているが、比率は上昇傾向にある。少子高齢化対策費での支出増が関係しているが、財政を圧迫することがないように留意して行く。

《補助費等》
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均と同数値となっているが、各種団体への補助金が多額になっており、比率も上昇傾向にある。今後は、合併後の各種団体の統合を推進し、関係団体と協調しながら補助金の見直しを図って行きたい。

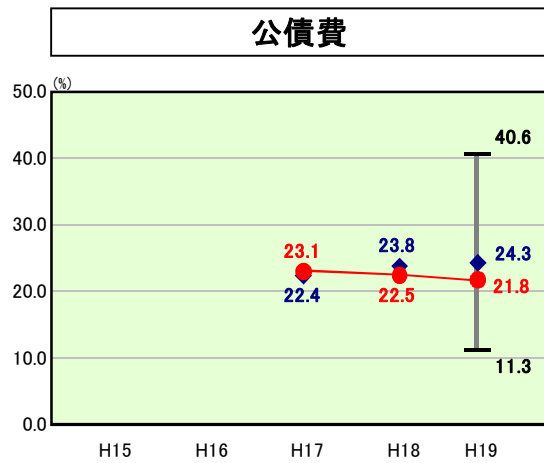
《公債費》
合併後、計画的に削減しているため減少傾向にあり、類似団体平均よりも低い数値となっているが、全国・県平均よりも数値が高い状況にあるので、引続き起債の新規発行を抑制しながら数値の減少に努める。

《その他》
類似団体平均よりも高い数値となっているのは、繰出金が影響しており、医療・介護保険や簡易水道・下水道施設への維持管理経費の繰出が多額となっている。今後は、下水道会計については未加入者の加入促進、医療保険会計については健康増進と予防事業を進めて医療費の適正化を図って行く。

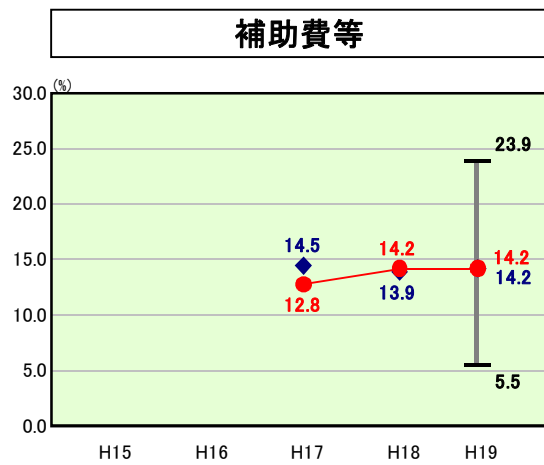
《普通建設事業費》
類似団体平均よりも低い数値となっている。教育施設の改修等で年度ごとにバラつきが出て来るが、町の振興計画に添って計画的に進めていく。



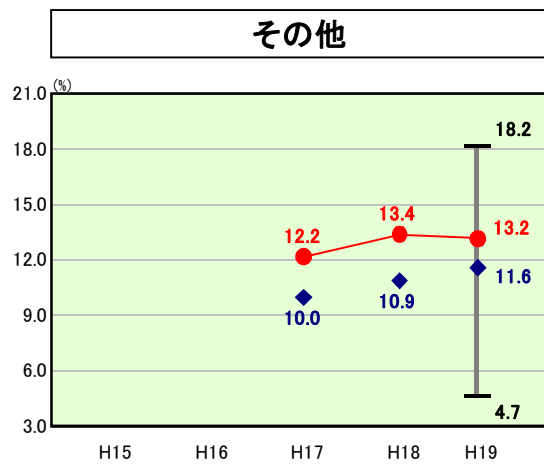
H19類似団体内順位 34/53
全国市町村平均 71.7
熊本県市町村平均 72.3



H19類似団体内順位 15/53
全国市町村平均 20.3
熊本県市町村平均 21.0



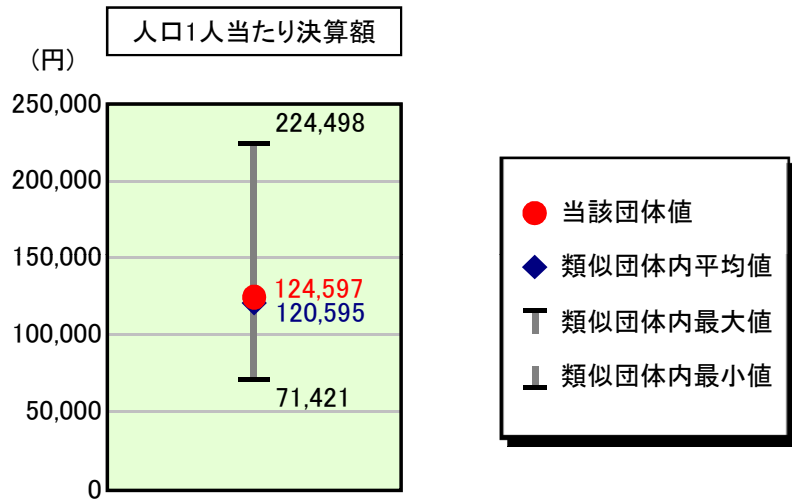
H19類似団体内順位 28/53
全国市町村平均 10.4
熊本県市町村平均 11.7



H19類似団体内順位 40/53
全国市町村平均 11.4
熊本県市町村平均 13.0

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

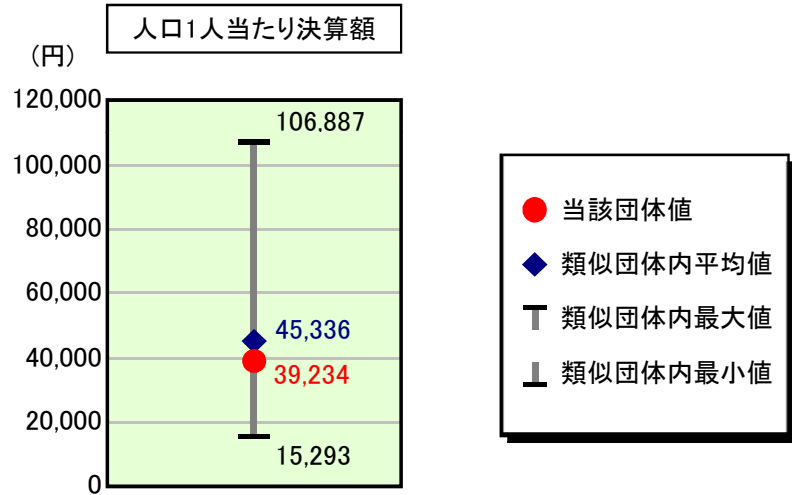
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,156,067	96,605	100,282	▲ 3.7
賃金(物件費)	44,784	3,742	6,413	▲ 41.6
一部事務組合負担金(補助費等)	178,989	14,957	17,446	▲ 14.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	114,034	9,529	1,038	818.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	82,502	6,894	4,850	42.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,900	2,582	2,073	24.6
▲退職金	▲ 116,220	▲ 9,712	▲ 11,507	▲ 15.6
合計	1,491,056	124,597	120,595	3.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.62	11.20	0.42
ラスパイレス指数	93.3	92.9	0.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

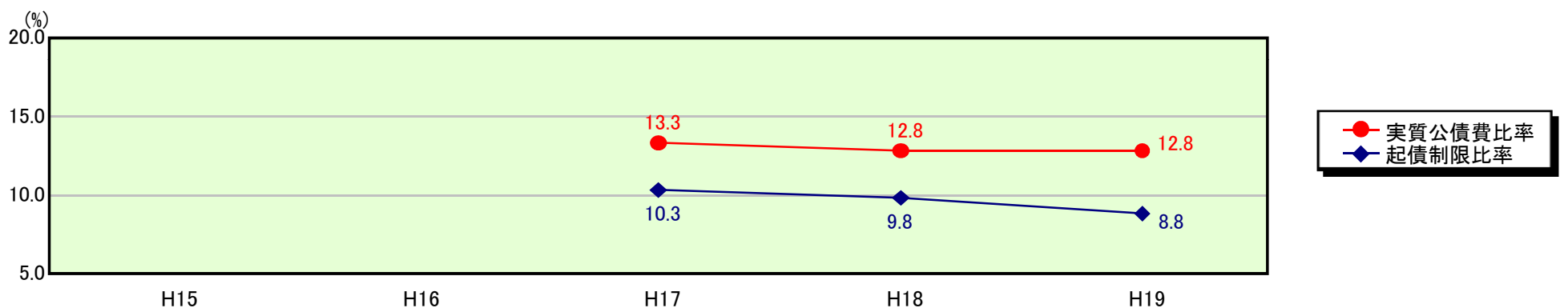


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	897,152	74,969	83,088	▲ 9.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	124,050	10,366	15,512	▲ 33.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	188,975	15,791	6,573	140.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	182	15	3,396	▲ 99.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	97	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 740,849	▲ 61,908	▲ 63,330	▲ 2.2
合計	469,510	39,234	45,336	▲ 13.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

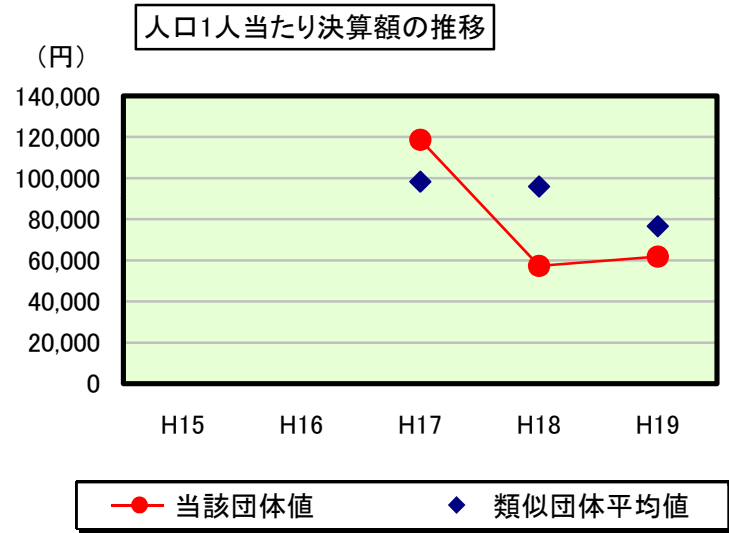
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 和水町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,472,535	118,772	-	98,270	-	-
うち単独分	1,111,165	89,625	-	53,547	-	-
H18	698,063	57,251	▲ 51.8	95,963	▲ 2.3	▲ 49.5
うち単独分	588,529	48,268	▲ 46.1	51,372	▲ 4.1	▲ 42.0
H19	739,924	61,830	8.0	76,581	▲ 20.2	28.2
うち単独分	649,409	54,267	12.4	43,275	▲ 15.8	28.2
過去5年間平均	970,174	79,284	▲ 21.9	90,271	▲ 11.3	▲ 10.6
うち単独分	783,034	64,053	▲ 16.9	49,398	▲ 10.0	▲ 6.9